

## 「奈良県女性活躍推進に関する意識調査報告書」のポイント

奈良県が2019年9月に実施した「奈良県女性活躍推進に関する意識調査」の調査結果が2020年3月に公表されましたので、以下に内容のポイントをご紹介します。

### 1. 調査の概要

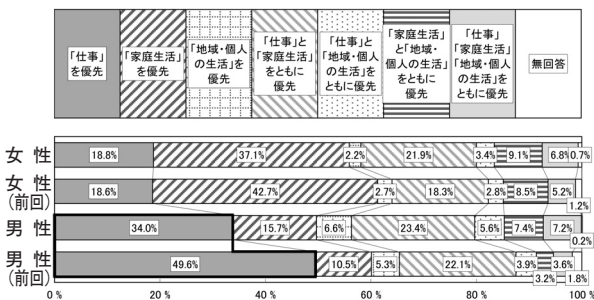
調査時期	2019年9月12日～9月27日
調査対象	奈良県内に居住する、2019年9月1日時点で満20歳以上の男女3,500人（男性1,750人、女性1,750人）
有効回答率	41.1%（有効回答数1,439人） 〔男性517人、女性903人、無回答19人〕
調査対象世帯の抽出方法	奈良県内市町村から選挙人名簿に基づき無作為抽出
調査方式	郵送法

### 2. 調査結果のポイント（一部抜粋）

#### （1）仕事と生活のバランスについて

- 男性は「仕事」、女性は「家庭生活<sup>※1</sup>」を優先しているが、「仕事」を優先している男性の割合は2014年の同調査（以下「前回調査」）より15.6ポイント減少（図表1）。

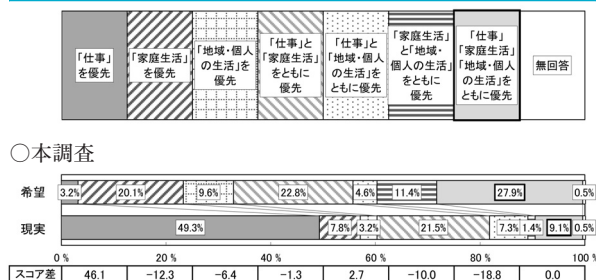
図表1：「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活<sup>※2</sup>」の優先度



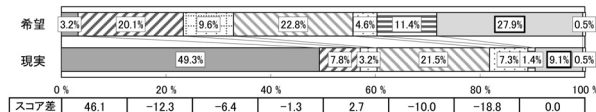
（出典）奈良県「奈良県女性活躍推進に関する意識調査報告書」（令和2年3月）（以下同じ）

- 「男女別・就労形態別<sup>※3</sup>」に「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の3つをいずれも優先することを希望する人の割合をみると、「女性の正規職員」の割合が27.9%と一番高い。また、その割合は全国（6.5%）よりも20ポイント以上高い。しかし、現実にこの3つをいずれも優先できている人の割合は9.1%（図表2）。

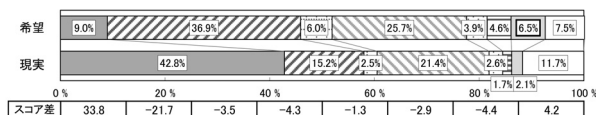
図表2：優先度の比較（女性の正規職員）  
スコア差：現実－希望



#### ○本調査



#### ○企業等における仕事と生活の調和に関する調査（平成30年度）（内閣府委託事業、以下「全国調査」）



- ※1：家族と過ごすこと、家事（食事の支度・片付け、掃除、洗濯、買い物等）、子育て、介護・看護など
- ※2：地域活動（ボランティア活動、社会参加活動、交際・つきあいなど）・学習・研究（学業も含む）、趣味・娯楽、スポーツなど
- ※3：「正規職員」「パート・アルバイト」「派遣・嘱託・契約社員」「自営業主・家族従事者（起業も含む）」「内職」「その他」「無回答」に区分

#### （2）女性の生き方について

- 「女性の生き方」の理想については、男女とも「再就職型」（出産前後に退職し、子育て後に再び仕事を持つ）が1位だが、前回調査よりも減少。2位の「両立型」（結婚し子どもを持つが、仕事を続ける）は前回調査よりも増加（図表不掲載）。

#### （3）「仕事」に関する考えについて（有業者）

- 男性の正規職員は、「労働時間」「休暇の取りやすさ」「通勤時間」において、全国よりも負担を感じていない（図表3）。
- 女性の正規職員は、「労働時間」「休暇の取りやすさ」において、全国よりも負担を感じている（図表3）。

図表 3：自分の働き方（男女別・就労形態別）

	男女別・就労形態別	本調査(単位：%)		全国調査(単位：%)		スコア差	
		そう思う	そうわない	そう思う	そうわない	そう思う	そうわない
通勤時間が長い	男性・正規	31.1	56.5	28.0	44.5	3.1	12.0
	男性・非正規	31.5	57.3	23.4	48.6	8.1	8.7
	女性・正規	31.0	64.0	27.2	52.2	3.8	11.8
	女性・非正規	12.4	80.6	21.2	63.3	-8.8	17.3
労働時間が長い	男性・正規	37.7	38.6	36.3	29.1	1.4	9.5
	男性・非正規	14.6	66.3	18.4	47.0	-3.8	19.3
	女性・正規	47.0	35.2	33.6	36.6	13.4	-1.4
	女性・非正規	9.7	74.6	12.7	60.6	-3.0	14.0
休暇が取りにくい	男性・正規	34.0	48.7	34.3	33.8	-0.3	14.9
	男性・非正規	19.1	68.5	22.4	48.0	-3.3	20.5
	女性・正規	48.4	35.2	39.4	34.9	9.0	0.3
	女性・非正規	24.1	62.2	26.7	47.3	-2.6	14.9

(4) 「仕事」に関する考えについて（女性の無業者）

- 20～64歳の女性の無業者のうち、今後就労を希望する女性は約6割（図表不掲載）。
- 今後就労を希望する女性が望む雇用形態は「パート・アルバイト」が特に多く、職種の希望は「事務」「サービス等」「教育」の順（図表不掲載）。
- 就労にあたっての希望の1位は「勤務時間が柔軟であること」、2位は「休暇が取りやすいこと」（図表不掲載）。
- 今後就労を希望しない女性の理由で最も高いのは「夫や家族の収入で生活できるから」、2位は「家事・育児・介護などと両立する自信がないから」（図表不掲載）。

(5) 固定的性別役割分担意識について

- 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という固定的性別役割分担意識に肯定的な人の割合は42.9%で、前回調査よりも6.7ポイント減少したが、全国に比べて7.9ポイント高い（図表不掲載）。
- 固定的性別役割分担意識に否定的なのは、男女別・年代別すべての中で1位が女性の20歳代で71.2%、2位が男性の20歳代で69.7%。これは、前回調査と比べると、いずれも15ポイント以上否定的な人の割合が増加した（図表不掲載）。

(6) 男女の地位の平等感について

- 「男性が優遇されている」と感じる人の割合が高いのは、男女ともに「政治の場」「社会通念・

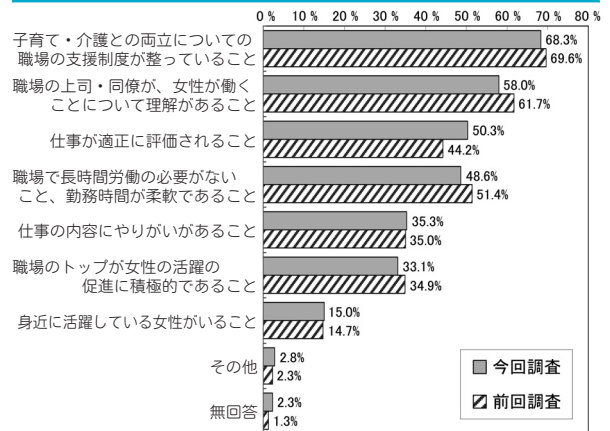
慣習・しきたりなど」「職場」の順で、いずれも5割を超えている（図表不掲載）。

- 「男性が優遇されている」と感じる人の割合を男女で比較すると、女性は調査項目のすべてにおいて、男性よりもそう感じており、最も男女差が大きいのは「家庭生活」、次いで「法律や制度の上」となっている（図表不掲載）。

(7) 今後必要な施策等について

- 「女性が職場で活躍するために必要」だと考える1位は「子育て・介護との両立についての職場の支援制度が整っていること」で、2位は「職場の上司・同僚が、女性が働くことについて理解があること」（図表4）。
- 「男女がともに活躍できる奈良県にするために、今後行政が力を入れるべきこと」の1位は「子育てや介護中であっても仕事が続けられるよう支援する」こと（図表不掲載）。

図表 4：女性が職場で活躍するために必要なこと（複数回答）



少子高齢化・人口減少に直面する我が国において、女性の社会進出が強く求められています。また個人の価値観が多様化する中において、女性ならではの考え方が新たなビジネスにつながる可能性もあり、今後女性の社会進出を一層推進していくことが必要です。

今回の調査をふまえると、女性が真に活躍する社会を実現していくためには、各企業が更に一歩女性の視点に立った職場環境を整備していくことが求められていると言えます。（秋山利隆）